

専用HP開設／支援物資確保／アンケート実施など

ちとせの介護医療連携の会

画面に開設された新型コロナ対策情報ページのトップ画面上で不安が募つ理しているほか、労災でも、現場職員補償や雇用調整助成金の必要とする情など経営面をサポートする情報も掲載する。報が入りにくい状況でもあつた特に目を引くのが寒ため、情報発信際に感染者の発生した necessityを感じ現場から的情報発信た」と木下浩志だ。国立感染症研究所事務局長。ホームページクラスター対策班が市内事業所へ指導した際

クラスター感染情報共有

などに比べて人員配置する必要性を求める投稿が少ない高齢者向け住 稿もあった。

千歳市内の新型コロナウイルス感染者数は介護事業所や病院での集団感染などによって、道内では札幌市に次いで多い。その状況を踏まえ、NPO法人ちとせの介護医療連携の会は特設ホームページによる情報提供・共有、支援物資確保、状況把握アンケート実施など迅速に対応、これまで構築してきたネットワークを生かし地域全体で危機を乗り越えようとしている。

新型コロナ感染対策と支援

に、対応した中島徹向
陽台ファミリークリニ

地域で危機乗り越える

原稿がかかる
も事業所間
で情報共有

ツク院長がその内容を扱い、濃厚接触者への「ず他地域でも参考にし安や意見などを情報供介護現場で活用できる対応、口腔ケア、消毒液でほしい」という中島有する掲示板も開設。ようまとめている。使用法ほか、不足しが「院長の意向があった」利用者、職員が感染し内容は装備・配膳・ちなマスクや衛生用品と木下事務局長。特養た際に、個人情報に配

同法人は、新型コロナウイルス集団感染の発生した千歳市内介護事業所で、職員が相次ぎ辞職し入所者約40人をわずか5人でケアしている現状を踏まえ、市内全56事業所にアンケートを実施、45事業所から回答を得た(回収率80・4%)。

他事業所でクラスター感染によつて職員が不足した際に、応援職員を「派遣できる」と回答したのは4件に過ぎず、「できない」41件だった。

できない理由に「応援職員を派遣したとしても家族がいる場合、自宅に帰れないため宿必要」などが挙がった。 で待機しなければならない」「危険手当など行う金銭的支援や体制整備が必要と指摘する。

泊所が必要」「派遣後すぐ元の職場に復帰できず、2週間程度自宅

その他自由回答では

▼北海道胆振東部地震の経験から「自分たちで何とかするしかな

い」と痛感し、備品類はストックしていた▼個人情報や誹謗(ひぼう)中傷などの問題で事業所名の公開は難しいと思ふが、利用者、職員、それぞれの家族を守るためにも情報は必要

といつた声が寄せられた。

他事業所へ職員派遣 「できない」が大半

市内事業所緊急アンケート

アンケート結果を受

け、木下事務局長は「ウイルス感染拡大は自然災害とは異なり、積極